

今月の

数字

66万世帯 → 237万世帯

(東京都の非就業者世帯
1990年 → 2010年)

松田 恭子

Profile まつだ・きょうこ ● 津田塾大学国際関係学科卒業後、日本能率協会総合研究所で10年間公共系の地域計画コンサルタントとして勤務。その後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て、現在、農業マーケティングアドバイザーとして農産物商品開発や販路開拓などをサポートする。(株式会社アソシエイト代表取締役)

最近、首相官邸のまち・ひと・しごと創生本部において、日本版 CCRC 構想が提唱されている。CCRC とは米国で発展した「Continuing Care Retirement Community」の略称で、高齢者が健康時から介護時まで、移転することなく継続的なケアが保証されるコミュニティを意味する。「日本版 CCRC 構想」の特徴は、①従来の高齢者施設等は、要介護状態になってからの入所・入居が通例であるが、日本版 CCRC 構想では、高齢者は健康な段階から入居し、できる限り健康長寿を目指す、②このため、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加する「主体的な存在」として高齢者を位置づけ、③高齢者が地域社会に溶け込み、地元住民や子ども・若者などの多世代と交流・共働する「オープン型」の居住を基本とする、ということにある。

日本版 CCRC 構想の背景には、東京圏で今後爆発的に増加する高齢者を介護負担余力のある地方へ移住させる狙いがある。高齢化の進展に伴い、非就業者世帯は全世帯の30%に至っており、ピーク時に全体の68%を占めていた雇用者世帯は55%まで減少している。とくに自営業者が少なく雇用者世帯が多かった東京都では1990年時点に存在した339万の雇用者世帯が2010年には298万世帯に減少した一方で、66万世帯94万人だった非就業者が237万世帯357万人まで急増し、全世帯の37%を占めている。

雇用者世帯（サラリーマン世帯）は、第一次世界大戦後の産業構造変化に伴って誕生し、戦後の高度成長期に急増した。戦前はほとんどが借家住まいをしていたサラリーマン世帯が終身雇用制度の下で税金を払い、生涯賃金の3分の1近くを費やして新築住宅を購入することにより、戦後の新たな社会経済が構築された。サラリーマ

ン世帯が購入した新築住宅の価値は30年でゼロとなり、次世代は独立してローンを組んで新たに新築住宅を建てる。このような社会経済の循環は、高齢化の急速な進展で世帯数の増加が鈍化して減少に転じることにより、50年を過ぎて間もなく幕を閉じようとしている。今後、東京では生産手段を持たない高齢者が後期高齢期を迎える。

30～40代は持ち家志向が低下している。車を持たない世帯も多くなっている。経済的制約の理由だけでなく、所有からシェアへ価値観が転換しつつある。しかし、これまでの資産・設備は、個が所有することを前提としており、シェアすることを前提としていない。価値観の転換に対応し、モノではなくサービスを提供すること、そのためのインフラを整えることが求められる。

元気な高齢者がまだ価値が目減りが小さい都会の住宅を手放し、地方に移住して周りから必要とされる役割を果たす。さまざまな人が世代を超えて生活するためのインフラや多様性に富んだ関係を促すサービスを設定することが移住の決断を後押しすることになるだろう。そう考えると、CCRCは単なる福祉政策の問題ではなく、社会経済の新たな循環を再構築する貴重な機会と捉えるべきなのかもしれない。

